



議会だより

でいすかす

126号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2025.5.1

登別市議会

で

検索

または



市議会ウェブサイトやフェイスブックページで、議会の活動や各種情報をご覧ください

市民へ向けた行政視察報告会を開催しました

令和6年度の行政視察報告会を1月28日(火)に登別市役所2階議場にて行いました。

報告会では、議会運営委員会、総務・教育委員会、生活・福祉委員会、観光・経済委員会の4つの委員会が報告し、各委員会の重点活動テーマに沿った調査事項に基づく先進地事例の視察状況と、今後の登別市政に生かすための政策提言に向けた所信としました。

各委員会の報告後に質疑応答の時間を設け、参加者からの意見や質問は、今後の参考となりました。

今回の報告会から広聴・公開委員会が運営主体となり、当日までの主な準備を進めてきたところではありますが、議会活動として定着させていくための課題も見つかり、次期委員会へ申し送る予定です。

今後も住民福祉の増進へ向けて、市民の声に耳を傾け、対話を大切に意見交換や報告会の機会創出に取り組みます。

今後も協働のまちづくりの推進に、ご理解とご協力をお願いします。(伊藤)



議員定数削減の議案を提出

登別市議会議員定数条例の一部改正の議案が、若木議員を代表とする、これからの議員定数を考える議員連盟から提出され、次のような提案説明がありました。

議案説明

本市の人口は予想以上の速度で減少し、現定数と有権者数の差異は広がりつつあり、現状をそのままに議会活動を遂行することは、市民の理解を得られるとは言い難いものになっています。

現定数の19名は平成27年から施行されたものですが、市勢の現状と今後の予測において、人口が増減すればそれに応じて議員定数を見直していく必要があると考えており、現状より少ない定数で現有レベルを保持することも議会改革の一環です。

議員定数については、平成30年と令和2年にも諮問され、いずれの答申においても見直しは見送られましたが、今般、度重なる議論の末に、定数削減議員11名、現状維持議員8名との最終結果をもって議長へ答申されました。

次期改選時から少なくとも10年間は定数の議論を据え置くためにも、議員定数の見直しは不可避であるとの考えから、現行の定数から3名減を提案するものです。

議決結果 『可決』

出席議員17名(議長を除く)賛成9名、反対8名

可決

賛成議員	足立議員、岩田議員、小栗議員、今野議員、杉尾議員、田中議員、宮武議員、村井議員、若木議員
反対議員	伊藤議員、金澤議員、工藤議員、佐々木議員、千田議員、天神林議員、戸井議員、成田議員

目次

委員会だより	②ページ
一般質問	③～⑤ページ
補正予算審査、その他	⑥ページ

令和7年第1回定例会における 議案の賛否状況

第1回定例会で上程された議案はすべて可決されました。

2年間の活動を振り返って 総務・教育委員会

本委員会の任期2年間における重点活動テーマは、個々を尊重し、支え合う多様性のある包摂的な社会構築に向けてと定め、調査研究を行ってきました。

インクルーシブ教育の先進地事例と取り組み状況を把握するため、神奈川県の大和市と厚木市、大阪府の豊中市と大阪市の4市を視察しました。

次に、議会サポーターとの意見交換会、登別市障害者福祉関係団体連絡協議会と専門的サポーターとの意見交換会を実施しました。

本市でのインクルーシブ教育での課題解決に向け、①インクルーシブ教育の推進に向けて、②普通学級の強化と居場所づくり、③医療的ケア児に対する支援、④保護者が外国籍の児童・生徒に対する支援、⑤進路するときに、保護者や本人に寄り添い、必要な配慮が出来るように促すことの5項目を市に政策提言しました。

(佐々木)

地域共生社会の政策提言によせて 生活・福祉委員会

本委員会は令和5年度、令和6年度と、3名の議会サポーターや行政視察報告会に参加いただいた方々をはじめ、多くの市民の皆さまからご意見をいただき、重点活動テーマである我が事・丸ごと地域共生社会の実現に向けてを政策提言しました。要約は次のとおりです。

①重層的支援体制整備事業のさらなる拡充に努めること、②高齢者・障がい者の方々の意見を直接聞き、社会参画の機会を拡充し、市民理解の促進を図ること、③地域共生社会の実現に向けたコーディネート者の配置の検討と拡充に努めること、④ソーシャルサポートネットワークの拡充に努めること、⑤公共交通の市民アンケートを実施し、6つの地区区分ごとの具体的課題ニーズを掌握し提示すること、⑥新たな地域公共交通計画の策定に向けて、官民共創、交通事業者間共創、他分野共創を検討し、リ・デザイン(再構築)を登載すること。

(今野)

2年間の委員会活動を振り返って 観光・経済委員会

全市観光並びに地域経済の活性化についてを重点活動テーマに、令和5年度は山形県山形市と天童市の視察、いぶり中央漁業協同組合や議会サポーターとの意見交換会、令和6年度は、釧路市の視察や議会サポーターとの意見交換会を通して、①GISを活用した全市観光マップの具現化と併せて、GISの進歩に合わせた機能の有効活用とマップ名所に関わる多種多様な関係者への理解・参加協力や幅広い周知に向けたあらゆる媒体の活用と完成後は市公式ウェブサイトに掲載して、誰もがアクセスできる環境づくりとデータの随時更新が可能な環境整備体制を検討すること、②本市の観光振興ビジョン策定、登別商工会議所のDMCの設立に際して、観光地経営という視点、観光地域づくりの舵取り役となる組織(DMO・DMC)構築の具現化へ取り組むこと。

以上、2項目を委員会の政策提言としてまとめました。

(田中)

議会運営委員会の活動を振り返って 議会運営委員会

本委員会を中心となった議長諮問事項である、議論する議会として適正な議員定数の見直し、議会の「見える化」、一般質問を活用した政策形成について、議長へ答申しました。

その中で派生した内容として、市民意見を反映した議会運営を進めるための登別版政策サイクルの構築に向けた議論が、令和6年度の大きな取り組みとなり、福島県会津若松市議会での視察を参考として、本市の委員会活動の活発化を目的に、委員会活動計画の様式などを改訂しました。

令和7年度以降の取組事項として、登別版政策サイクルの運用課題が発生した際の再協議、議員報酬の適正な在り方についての検討、議会の「見える化」のさらなる情報の拡充などを検討するように申し送りました。

本委員会の活動も残りわずかとなりましたが、ご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。

(宮武)

サポーターとの意見交換を終えて 広聴・公開委員会

令和6年度の本委員会の活動もまよめの段階となり、活動内容を踏まえて、議会サポーターとの意見交換会を行いました。SNSによる情報発信に関することや、今年度に作成した市議会のあらましページやキッズページの内容についても意見を求め、市民が実際に読んでみて感じた率直な感想や多くの意見をいただきました。

今期委員会の活動で得た知見を今後の委員会活動に生かすべく、次期委員会に申し送りしたいと考えています。

市民へ向けた地方議会制度の幅広い理解促進はもとより、本委員会の広聴活動や公開活動はこれからも日々推し進めて行かなければなりません。

今後も議会サポーターや市民と共に、さらなる議会活動の情報発信を行うほか、議会フォーラムをはじめとする市民との意見交換の場を設け、民意を市政によりいっそう反映させるべく努めていきます。

(伊藤)



令和7年第1回定例会 一般質問

【令和7年3月3日(月)～3月7日(金)】

議員14名が市政を問う

問 喫煙後の呼吸や衣類などに残留する有害物質により、非喫煙者の健康を害するサードハンドスモークは、特に子どもが影響を受けやすく、アレルギーや気管支喘息、アトピー性皮膚炎などを引き起こす原因になると言われているが、能動喫煙や受動喫煙と比較して認知度が低いものと考えているため、さまざまな機会を捉えて、周知啓発に努めていきたい。

答 喫煙後の呼吸や衣類などに残留する有害物質により、非喫煙者の健康を害するサードハンドスモークは、特に子どもが影響を受けやすく、アレルギーや気管支喘息、アトピー性皮膚炎などを引き起こす原因になると言われているが、能動喫煙や受動喫煙と比較して認知度が低いものと考えているため、さまざまな機会を捉えて、周知啓発に努めていきたい。



足立議員の
一般質問
中継はこちら

望まない受動喫煙を
なくすために
足立知也

問 地域おこし協力隊の配置はどのような地域課題の解決となるのか。

答 人口減少や高齢化を背景に、市内全域で空き店舗が増加傾向であり、特に登別地区について、登別観光の玄関口としての優位性を生かしきれていない部分があることから、令和7年度には、登別地区で起業などに取り組み、登別地区にぎわい創出プレイヤーを新たに配置し、課題解決につなげたいと考えている。

また、インバウンドを中心に観光客が増加する一方、観光業界の人材不足が顕在化していることから、観光業に必要な知識を学び、将来の就業につなげることを目的に、観光まちづくりリーダーを新たに設置し、課題解決を図りたいと考えている。

今後の展望として、登別駅周辺の空き店舗が活用され、活気あふれることを期待します。



岩田議員の
一般質問
中継はこちら

地域おこし協力隊の
今後の展望は
岩田恵

問 国は、令和6年度の補正予算で、避難所となる学校体育館にエアコンなどの空調設備を整備するための特例交付金を新設し、断熱や遮熱対策といった関連工事を含めた費用の2分の1の補助などが確定したが、本市の考えは。

答 空調設備整備臨時特例交付金は、学校施設環境改善交付金よりも補助率が引き上げられていることや、体育館への空調設備の設置は、近年の猛暑時における児童生徒の安全確保にもつながるものであることから、本交付金を活用した空調設備の設置は有効なものと考えているが、一方で多額の財源が必要となることから、限られた財源の中で事業の優先度を勘案しながら、市教育委員会とも協議を進め、設置の判断となった場合には、断熱・遮熱の工法などについても検討していく。



小栗議員の
一般質問
中継はこちら

学校体育館に
エアコン整備の考えは
小栗義朗

問 登別市は、日本工学院北海道専門学校に関する支援において、学生募集や人材育成に関わる取り組み、卒業後の就職につながる取り組みなど、様々な取り組み支援を行っているが、その影響や効果については。

答 工学院の学生は、市内飲食店やスーパーなどの生活雑貨店、登別温泉などでアルバイトをしており、市内での貴重な労働力としても活躍しているほか、ボランティア活動や地域イベントへの参加を通じた、まちづくりにぎわいの創出にも大きく貢献している。

また、学生が市内で消費する金額を1人年間60万円とすると、年間およそ2億円、これに学校施設の修繕や教職員の生活圏としての消費なども加わり、同校が市内で開校していることで、少なくともこれ以上の経済効果はあると推測している。



成田議員の
一般質問
中継はこちら

市政執行方針の
次代を担う人材育成は
成田昭浩

地方創生2・0に対する
受け止めは
天神林 美彦



天神林議員の
一般質問
中継はこちら

質 国は、この10年で地方創生による結果は出なかったとして、今後は、地域が自律的に成長戦略を描き、新たな地域づくりに取り組む地方創生2・0の基本構想を本年夏に示す予定であるが、その受け止めは。

答 地方創生2・0は、現段階では基本的な考え方が示されている。

既に公表された資料などで確認するところによれば、人口減少が継続する状況を直視する点がポイントと感じており、そうした中にあっても経済成長を実現し、社会機能を維持する方向を目指す点に、従来の地方創生に関する取り組みと異なる部分があるものと受け止めている。

今後、令和8年度を初年度とする次期総合戦略を策定するに当たっては、その内容を踏まえて作業に当たることが必要になるものと考えている。

市長の責任ある
公言を求めて
伊藤 健太



伊藤議員の
一般質問
中継はこちら

市長の年頭記者会見における発言を受け、市長の政治姿勢や行政組織の情報提供の在り方について質問しました。

質 市長の発言と政治姿勢は。

答 市民の声にしっかりと耳を傾け、議会や地区懇談会、記者会見や市内外の企業・団体、個人などの対話の機会を大切にしている。

私の考えは本市としての考えであるという認識を原則に、本市の現状や事業の進捗をできる限り丁寧に説明している。

質 私案も市の考えとして捉えられるのでは。

答 基本的には市長として答えており、個人的な意見を聞かれたとしても、その意見には決定権はなく、あくまでアイデアや可能性であるということを示しているが、なるべく市民に誤解のないように話をしているところである。

のぼりべつ遺産(仮称)の
創設提案
田中 寛志



田中議員の
一般質問
中継はこちら

質 市内に点在する有形、無形の文化遺産を大きく一つにまとめる仕組みをつくり、仮にこれをのぼりべつ遺産として創設した場合に、全市観光の推進とふるさと納税の寄付の確保に貢献できる可能性が出てくるが、どのように考えるか。

答 観光面では地域の歴史や文化を再評価し、観光資源として活用することで、住民自身が地域の魅力を再発見し、地域への愛着が深まることで、住民の観光地域づくりへの参加意識が高まり、市内全域でのおもてなし意識の向上、ひいては全市観光の推進にもつながると考える。

次に、ふるさと納税の観点としては、仮にのぼりべつ遺産を応援する事業を目的に設定した場合、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用することで寄付の獲得につながる可能性はあるものと考えている。

働きがいのある
職場の構築に向けて
今野 幹大



今野議員の
一般質問
中継はこちら

市役所は人材を財とする、人材の城であると考え、働きがいをテーマに質問しました。

質 職員の名刺をこれまでの自費から庁内での内作も含め、公費負担に切り替える考えは。

答 近隣自治体も含め、名刺は自費で作るものとの風潮があったが、考える時期が来ているものと考えているため、検討したい。

質 日頃、職員がどういう思いで仕事をしているのかエンゲージメントを把握すべきと考える。

個人的には、市で出来なければ、議会や会派などで実施できないか模索しているが、エンゲージメントサーベイを実施すべきではないか。

答 職員の把握は我々もやらなければならぬと思っている。

コンサルに費用をかけて実施するのか、アンケートの実施がどれだけ効果を期待できるのかなど、勉強させていただきたい。

※エンゲージメントサーベイ…従業員の企業や職場に対する熱意や愛着、積極性を測定するための調査のこと。

まちづくりを支える
地域づくりは
千田 文孝



千田議員の
一般質問
中継はこちら

質 昨年視察した岡山県美咲町は、県内一の人口減少率で消滅可能性自治体であったが、賢く収縮するまちづくりと子育ての両立の取り組み、小規模多機能自治による地域コミュニティの再編の取り組みなどで、消滅可能性自治体を脱却した。

81自治会を13グループに分けた地域運営組織が、中学生以上の全員にアンケート調査を実施して、子ども、高齢者、男女の枠を超えた住民自身が地域課題を把握し、解決策を実行する組織となり意識醸成が図られた。

この住民の声の把握方法と、自ら解決策を実行する住民自治についての考えは。

答 提供いただいた資料を参考に実現可能なまずは勉強する。

町内会組織の負担が増えるので、検討に際しては、町内会組織と相談しながら検討していくものと考えている。

キャリア教育の
さらなる充実に向けて

戸井 肇



戸井議員の
一般質問
中継はこちら

質 キャリアパスポートとキャリア教育並びに小中一貫教育基本方針でうたわれる目指す子ども像・15歳の姿の関連は。

答 キャリアパスポートは小学校から高校までの学びや活動を記録するものであり自分の学習状況やキャリア形成を振り返り自己評価する力を育み将来を考えるツールである。

またキャリア教育は児童生徒自身が主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなげるために行うものであり、目指す子ども像・15歳の姿は中学校区の児童生徒の実態から重点的に育てたい資質能力を明確にし、校区で成長させるための目標であり関連はない。

キャリアパスポートと目指す子ども像・15歳の姿を関連付けていかなないと生きたキャリア教育とならないのではないかと指摘しました。

公共交通空白地域の
現状と今後は

佐々木 久美子



佐々木議員の
一般質問
中継はこちら

質 令和5年に実施した実証実験の評価は。

答 市民からの日常的な利用ニーズはあったが、タフシー事業者からは、実証実験期間中のタフシー利用者が減少し、営業に影響があったとの意見があった。

質 実証実験後に地域公共交通活性化協議会で公共交通空白について協議されたか。

答 令和5年度第2回協議会以降、具体的な方法の提案などは行っており、審議していない。

質 空白地域である登別本町で実証実験を行うということだが、その内容は。

答 公共交通空白地域における実証実験について、利用ニーズによる運行ルートを設定しつつも、既存公共交通の維持が重要であることから、例えば、タフシー事業者の協力による運行内容のほか、有償での実施を含め検討している。

ヌプル開業から
現在までの利用状況は

工藤 俱二雄



工藤議員の
一般質問
中継はこちら

質 ヌプル開業から現在までの利用状況については。

答 令和5年3月から令和7年1月31日までに57万1千918人で、令和5年度は18万4千440人であったが、令和6年度は令和7年1月までの10カ月分で36万1千264人となっている。

また、来場者数のうち貸館利用者数については、3万4千549人となっており、内訳は、令和4年度は、1千189人で、令和5年度は1万3千581人、令和6年度は令和7年1月現在で1万9千79人となっている。

令和6年度のヌプルの来場者が大幅に増加している要因については、6月から新規のテナントがオープンしたことや、10月以降は路線バスの停留所がヌプル横に移動し、観光客の導線に変化があったことや12月以降はインバウンドの増加が要因であった。

誰一人取り残されない
学びの保障を

杉尾 直樹



杉尾議員の
一般質問
中継はこちら

質 全国で不登校児童生徒が増えているが登別市の状況は。

答 令和元年度は小学校1件、中学校29件、令和5年度は小学校9件中学校39件と増えている。

質 不登校の原因の把握は。

答 児童生徒や保護者からの聞き取りで把握している。

質 現状の対策は。

答 登別市いじめ・不登校対策会議を開催し、不登校対応の事例を共有して研修を重ね、また、専門の担当員に相談したり、教育支援センターでの教育相談や学習支援などを実施している。

質 国が一番に掲げている、学びの多様化への学校の考えは。

答 教職員の確保、登下校の在り方や設置費用など課題があるため設置の検討はしていない。

今後とも現在の取り組みを継続するとともに、学校と連携し児童生徒一人ひとりの学びを保障し、社会的自立に向け努める。

給食センター設置計画の
進捗状況は

若木 康夫



若木議員の
一般質問
中継はこちら

質 室蘭市と登別市の両市で進めている給食センター共同設置の基本計画策定について、現在の進捗状況を確認したい。

答 基本計画の状況については概ね半分程度で、本年7月末までに策定の予定である。

質 令和4年試算の建設費は約57億円であった。その後の社会情勢の変化で費用の上昇が続いており、事業費の見直しをする必要があるのではないのか。

答 近年の物価上昇の状況などを勘案すると、現在計上している事業費の増額を想定する必要がある、仮にその額が大きい場合は今後の本市の財政に影響が及ぶことは間違いない。

7月策定の計画に示される概算事業費の額によつてはスピーディーな検討や判断が求められる、市財政への影響や対応について改めて庁内で検討する必要があるものと考えている。

予算・決算委員会（令和6年度補正予算審査）〔令和7年2月28日（金）〕

今期定例会での補正予算は、令和6年度一般会計補正予算（第9号）で、補正額は、追加補正と決算見込みによる減額補正により、4千283万9千円減額し、255億2千497万円となりました。

防災対策強化事業費、補正額2千18万5千円（特定財源・国庫支出金1千9万2千円）に対し、主な質疑は、消耗品費で200台ずつ購入する段ボールベッドと折りたたみ簡易ベッドの価格差や使用感の優劣などから、同数を購入することについて考慮すべきではとの質疑に、段ボールベッドの利点はあるものの、保管場所が8倍必要で、湿度に弱い点などがあり、同数導入すること、リスク分散した備蓄を考えているとのことでした。

また、テント式パーティションの高さの違いによるプライバシー空間の確保を考慮し、高さのあるものを導入してはとの質疑には、健康確認や暑さ対策などから高さ140センチ程度が望ましいとされており、現在、本市には140センチのテント式パーティションが100区画、180センチの組み立て式パーティションが100区画、また、屋根付きの間仕切りテントがあることから、ある程度対応可能と考えているが、今後も検討を進めるとのことでした。

なお、委員間討議はなく原案の通り、各会計とも全会一致で可決しました。

（千田）

議会サポーターを募集します

本市議会では、総務・教育、生活・福祉、観光・経済、広聴・公開の各委員会のうち、いずれか1つの委員会のサポーターとして登録し、委員会の求めに応じ、委員会活動に対する参考意見をいただきます。

申し込み方法

議会事務局備え付けまたは市議会ウェブサイト掲載の申込書に必要事項を記入し、**5月23日（金）まで**に、持参または郵送（当日消印有効）、FAX、Eメールにより議会事務局まで送付してください。

（〒059-8701中央町6丁目11、FAX ☎ 0018、Eメール：gikai@city.noboribetsu.lg.jp）

※サポーターの氏名は、市議会ウェブサイトや議会だよりで公開しますので、ご承知おきください。



登別市議会
サポーター
申込書



議会
サポーター
設置要綱

国会・政府に3件の意見書を提出

意見書は、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するために関係機関に提出するものです。

第1回定例会では、次の意見書を可決しました。詳しい内容は、市議会ウェブサイトでご覧いただけます。

多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書

学校施設の断熱改修と空調設備の導入等の充実した整備を求める意見書

子ども・ファースト実現に資する施策と子ども子育て予算の大幅な拡充を求める意見書

議長に対する不信任決議を緊急動議

令和7年3月21日（金）第1回定例会最終日、議案第38号登別市議会議員定数条例の一部を改正する条例についての審議中に、佐々木久美子議員より辻弘之議長に対する不信任決議の緊急動議が発議されました。

急遽、議事日程を追加し、議長不信任決議案を議題に質疑応答、反対討論、賛成討論の後、議長を除く出席議員17名による無記名投票により採決した結果、賛成8名反対9名となり、賛成少数で否決されました。

令和7年第2回定例会は令和7年6月13日（金）から開催される予定です。